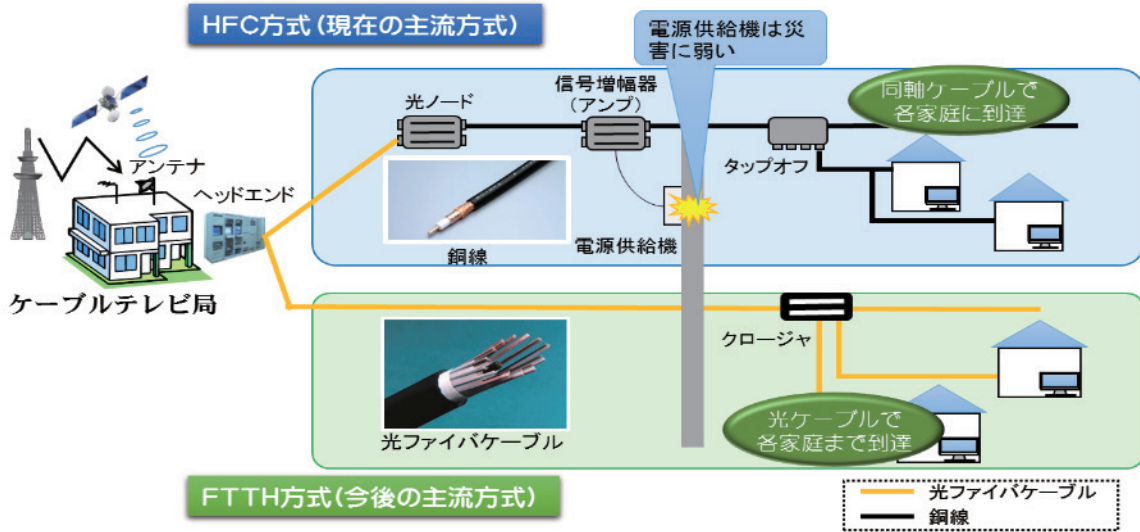


ケーブルテレビネットワークの光化 による耐災害性強化 (富山県氷見市等)

事業者：富山県氷見市ほか39事業者



※HFC方式は、電柱に電源供給器を設置し、電気信号の増幅を行う必要があり、豪雨災害等によって電源が水没した場合、放送・通信サービスが断絶する。
 ※HFCは、「Hybrid fiber coaxial」の略称。



対策名：No.159 ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策

事業名：ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

- ポイント**
- ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化のための緊急対策を実施
 - 災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保

地域の概要・課題

近年、甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでおり、災害情報を伝達する放送インフラの耐災害性強化は喫緊の課題です。

災害時において、放送が確実かつ安定的に継続し、災害情報など必要な情報を住民に伝達できる環境が必要です。

事業の概要

HFC方式のケーブルテレビネットワークについて、FTTH方式に切り替えることで、耐災害性を強化します。

放送インフラの耐災害性が強化されることにより、ケーブルテレビ事業者である地方公共団体等として、コミュニティチャンネル（自主放送）などを通じ、地域住民に確実かつ安定的に災害情報を伝達することができます。

2019年度末までに33箇所事業完了し、17箇所は事業実施中です。

【同様の対策の効果事例】

2019年の台風15号により、ある千葉県のある事業者がサービス提供しているエリアにおいて、HFC方式のエリアでは停電により電力供給が断たれ放送が停波しましたが、FTTH方式のエリアでは停電による停波はありませんでした。

結果としてFTTH方式のエリアでは、より確実かつ安定的な情報伝達が確保されました。

千葉県の事業者における台風15号による放送停波の状況

伝送方式	HFC	FTTH
加入世帯数	約32,000世帯	約53,000世帯
停波世帯数	約32,000世帯	約250世帯
原因	停電、幹線の断線	幹線の断線